

平成21年12月期 会社説明資料

平成22年2月



(JASDAQ 7425)

平成21年12月現在

商号 初穂商事株式会社

本社(所在地) 名古屋市中区錦二丁目14番21号

代表者 代表取締役社長 斎藤 悟

設立 創業 昭和21年2月1日
設立 昭和33年12月18日

資本金 885百万円

売上高 14,184百万円

従業員 191人

昭和33年12月	鉄鋼二次製品、合成樹脂及び非鉄金属製品の販売を目的として資本金5,000千円で名古屋市千種区に初穂商事株式会社を設立
昭和59年1月	名港流通センターを設立、軽量鋼製下地材の販売を開始（現 名港営業所）
昭和61年9月	静岡県静岡市に静岡営業所を設置
昭和63年4月	富山県射水郡小杉町（現 富山県射水市）に北陸営業所を設置
平成2年8月	愛知県春日井市に春日井流通センターを建設し営業を開始（現 春日井営業所）
平成2年9月	愛媛県松山市に四国営業所を設置
平成3年10月	長野県長野市に長野営業所を設置
平成4年8月	愛知県豊川市に豊橋営業所を設置
平成4年9月	広島県福山市に福山営業所を設置
平成6年7月	新潟県長岡市に長岡出張所を設置（現 長岡営業所）
平成7年1月	日本証券業協会に株式店頭登録
平成7年8月	埼玉県川口市に埼玉営業所を設置（現 北関東営業所）
平成7年10月	福岡県大野城市に福岡営業所を設置
平成9年11月	福井県福井市に福井営業所を設置
平成9年12月	岡山県岡山市（現 岡山市南区）に岡山営業所を設置
平成14年12月	リフォーム事業を強化するため株式会社タンポポホームサービスの全株式を取得（現 子会社）
平成16年9月	神奈川県横浜市に横浜営業所を設置
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年11月	千葉県千葉市に千葉営業所を設置

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、初穂商事株式会社（当社）及び子会社2社、関連会社1社により構成されており、事業は鉄鋼二次製品の販売、リフォーム業、線材加工、運送業を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置づけは次のとおりであります。

当社（鉄鋼二次製品の販売）

軽量鋼製下地材・建築金物・エクステリア・鉄線・溶接金網・ALC金具副資材・カラー鉄板・窯業建材金具副資材・太陽光発電

株式会社タンポポホームサービス（建設業）

新築・増改築・リフォーム

大橋鋼業株式会社（線材加工）

線材製品の加工

三宝運輸株式会社（運送業）

当社商品の配送

平成21年12月期 決算概要



当事業年度におけるわが国経済は、在庫調整の一巡や、世界景気の改善を背景に、輸出や生産に好転の兆しが一部見られましたが、依然として昨秋からの世界的な金融危機の影響を受け、雇用情勢の悪化、設備投資の減少、個人消費の低迷などにより、厳しい状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、建築需要の低迷が長期化する中、景気浮揚策としての公共投資が増加することで、建築、土木需要が伸びると期待しましたが、建材需要にはっきり結びつくような効果は見られませんでした。また、世界的な景気後退から、企業収益の悪化や、雇用・所得環境が厳しさを増す中、民間設備投資の減退を背景に工場の設備投資や大型商業施設、民間ビル建築なども低迷し、新設住宅着工戸数につきましては、特にマンションの減少に歯止めがかからず、これまでに経験のない急激な需要減少に直面することになりました。

このような建築物件が極端に減少する中、当社は地域に根ざした営業活動を推進し、建築物件情報の収集に努めるとともに、新規顧客の開拓に全力を挙げて取り組んでまいりました。しかしながら、建材需要の減少による影響が大きく売上高の減少を余儀なくされました。また、損益面につきましては、この事態に対処すべく、コスト削減に努めてまいりましたが、売上高の減少や競争激化による利益率の低下などにより減益となりました。

(単位：百万円)	平成21年12月期	平成20年12月期	前期比	備考
売上高	14,184	16,803	84.4%	建設需要の低迷により、前期比15.6%減少
売上原価	12,039	14,228	84.6%	
売上総利益	2,145	2,575	83.3%	売上高の減少及び競争激化により、利益率0.2%低下
販売費及び一般管理費	2,237	2,525	88.6%	売上高の減少により荷造運搬費の減少や賞与などの人件費の減少
営業利益又は営業損失 (△)	△ 91	50	—	コスト削減に努めましたが、売上高の減少により営業損失となりました。
営業外収益	68	79	85.9%	
営業外費用	9	10	92.6%	
経常利益又は経常損失 (△)	△ 32	119	—	
特別利益	0	0	218.4%	
特別損失	8	4	203.0%	
当期純利益又は当期純損失 (△)	△ 51	47	—	

(単位：百万円)	平成21年12月期	平成20年12月期	比較増減	備考
流動資産	7,226	8,730	△ 1,504	現金及び預金169百万円増加 受取手形828百万円減少 売掛金379百万円減少 商品504百万円減少
固定資産	3,044	3,066	△ 22	有形固定資産39百万円減少 無形固定資産20百万円減少 投資その他の資産38百万円増加
資産合計	10,270	11,796	△ 1,526	
流動負債	5,166	6,708	△ 1,541	支払手形1,019百万円減少 買掛金306百万円減少 一年内償還予定社債200百万円減少
固定負債	389	267	121	長期借入金102百万円増加
負債合計	5,555	6,975	△ 1,419	
資本金	885	885	—	
資本剰余金	1,316	1,316	—	
利益剰余金	2,589	2,699	△ 110	
純資産合計	4,714	4,821	△ 106	利益剰余金110百万円減少 評価・換算差額等4百万円増加

(単位：百万円)	平成21年12月期	平成20年12月期	比較増減	備考
営業活動による キャッシュ・フロー	425	△ 374	799	売上債権の減少1,212百万円 たな卸資産の減少503百万円 仕入債務の減少1,318百万円
投資活動による キャッシュ・フロー	42	67	△ 25	定期預金の払戻による収入190百万円 貸付金の回収による収入10百万円 定期預金の預入による支出70百万円 有形固定資産の取得による支出41百万円 貸付けによる支出21百万円 その他（保険積立金、差入保証金等）の支出25百万円
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 178	△ 166	△ 12	長期借入れによる収入200百万円 社債の償還による支出200百万円 短期借入金の減少85百万円 長期借入金の返済による支出34百万円 配当金の支払による支出58百万円
現金及び現金同等物の増減額（△減少）	289	△ 473	762	
現金及び現金同等物の期首残高	1,556	2,029	△ 473	
現金及び現金同等物の期末残高	1,845	1,556	289	

(単位：百万円)

セグメント	平成21年12月期		平成20年12月期		比較増減	
	売上高	構成比	売上高	構成比	金額	増減率
軽量鋼製下地材・不燃材	9,422	66.4%	10,668	63.5%	△ 1,245	△ 11.7%
建築金物・エクステリア	2,006	14.2%	2,600	15.5%	△ 593	△ 22.8%
鉄線・溶接金物	1,139	8.0%	1,547	9.2%	△ 407	△ 26.4%
A L C金具副資材	785	5.5%	981	5.8%	△ 195	△ 19.9%
その他	829	5.9%	1,005	6.0%	△ 176	△ 17.5%
合計	14,184	100.0%	16,803	100.0%	△ 2,619	△ 15.6%

軽量鋼製下地材・不燃材

企業収益の悪化から、設備投資を抑制する動きが幅広い業種に広がり、工場や大型商業施設、民間ビル建築などの建設需要が低迷し、新たに販売チャネルの開拓に努めましたが、売上高は94億22百万円（前期比11.7%減）となりました。

建築金物・エクステリア

雇用・所得環境の悪化により、不動産の購入意欲が盛り上がらないうえ、金融機関の融資が慎重になりマンション開発資金が不足し、着工戸数が減少するなど住宅市場の低迷が続いたため、売上高は20億6百万円（前期比22.8%減）となりました。

鉄線・溶接金物

公共工事の縮減に加え民間建設向けも不振が続きました。また、自動車部品向けはピーク時の7～8割まで回復しましたが、販売価格の下落などにより、売上高は11億39百万円（前期比26.4%減）となりました。

A L C金具副資材

顧客への訪問回数を増やし、情報収集に努めるとともに新規開拓に努めましたが、民間設備投資の減退を背景に商業施設や民間ビル建築などの低迷により、売上高は7億85百万円（前期比19.9%減）となりました。

その他

(カラー鉄板)

耐震対策関連や民間リフォーム向けが上向き傾向で推移しましたが、新設の建築物が住宅・非住宅ともに低迷したことにより、売上高は7億47百万円（前期比16.7%減）となりました。

(窯業建材金具副資材)

民間建設投資の減少に加え、スレート関連の市場規模の縮小により、売上高は82百万円（前期比24.5%減）となりました。

主要な経営指標等の推移

初穂商事株式会社

	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
売上高（百万円）	17,012	17,913	17,464	16,803	14,184
経常利益又は経常損失（△）（百万円）	573	525	353	119	△ 32
当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	△ 72	223	170	47	△ 51
資本金（百万円）	885	885	885	885	885
発行済株式総数（株）	4,350,828	8,701,656	8,701,656	8,701,656	8,701,656
純資産額（百万円）	4,701	4,843	4,928	4,821	4,714
総資産額（百万円）	12,194	12,310	12,292	11,796	10,270
1株当たり純資産額（円）	1,091.04	564.64	575.00	577.59	565.14
1株当たり配当額（円）	10.00	7.00	7.00	7.00	4.00
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）（円）	△ 20.27	26.07	19.88	5.69	△ 6.19
自己資本比率（％）	38.6	39.3	40.1	40.9	45.9
自己資本利益率（％）	△ 1.53	4.62	3.49	0.98	△ 1.08

- (注) 1. 平成17年12月期は、旧千種営業所跡地売却に伴い、固定資産売却損6億50百万円を計上しております。
 2. 平成18年12月期の1株当たり配当額には、創業60周年記念配当2円を含んでおります。
 3. 平成18年7月1日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
 なお、1株当たり当期純利益金額は、期首に分割があったものとみなして計算しております。

平成22年12月期 業績予想



	平成22年12月期予想	平成21年12月期	増減	備考
売上高（百万円）	15,200	14,184	7.2%	公共事業関係費が厳しく絞り込まれており、公共投資の大幅な減少が予想されます。しかしながら、民間建設需要に底入れ感が出ており、都市部の再開発案件の着工や郊外の物流倉庫、生産工場なども工期の具体化が進んでおります。
経常利益又は経常損失（△）（百万円）	86	△ 32	—	受注競争の激化が予想されますが、一層の経費の削減等コストダウンに努めてまいります。
当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	45	△ 51	—	
EPS（円）	5.36	△ 6.19	—	
ROE（%）	0.95	△ 1.08	—	

EPS＝1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）

ROE＝株主資本利益率

平成22年12月期の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

経営方針

当社は、常にお客様の立場から、鉄鋼を中心とする建設資材の専門商社として「安全でより快適な暮らしのできる社会づくりに貢献する」ことを企業理念としております。

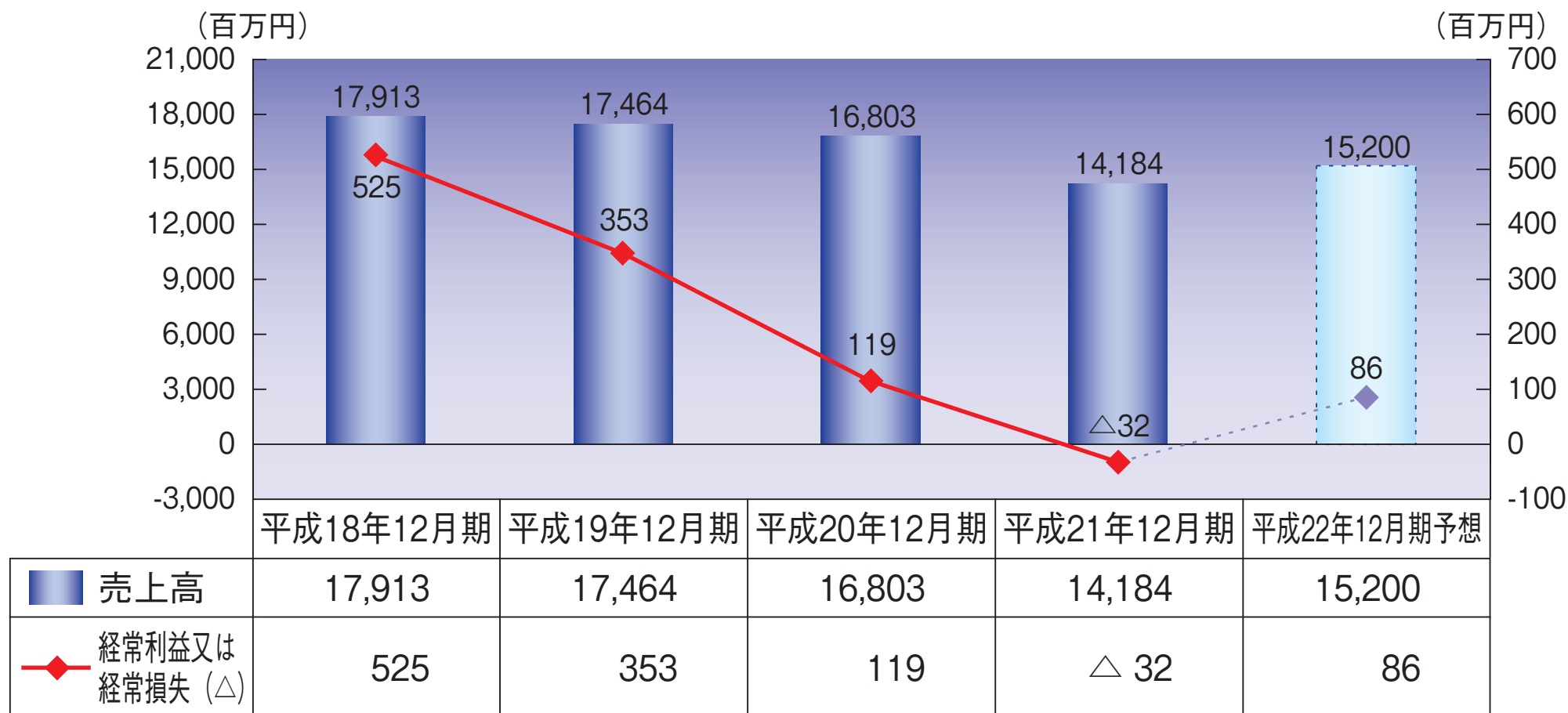
この基本理念のもと、価値観が多様化している現代社会において、人間にとって真の豊さとは何かを問われている中で、鉄鋼・建設資材を通して、安全でより快適な暮らしのできる社会づくりに貢献するとともに、企業価値の更なる向上を図り、株主・取引先・社員など、会社の幅広い利害関係者の信頼と期待に応えていくことを基本方針としております。

今期の取り組み

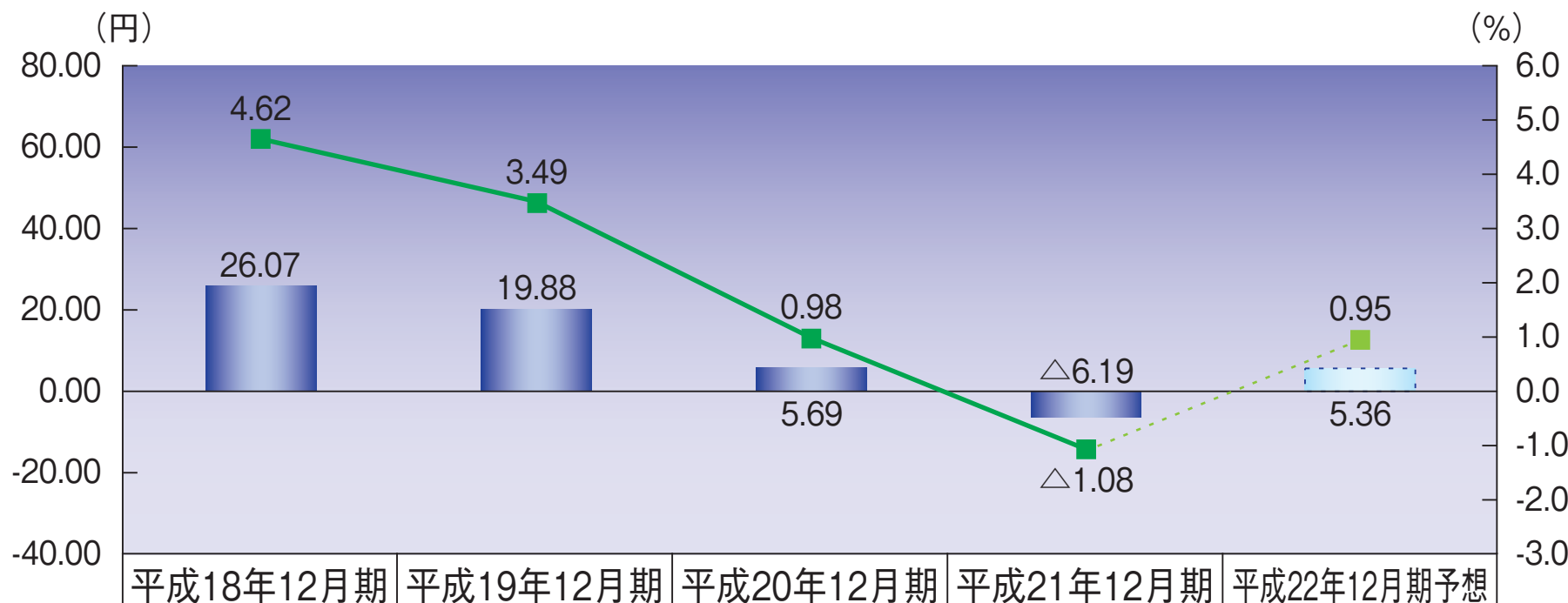
当社の主要販売先である建設業界におきましては、公共事業の抜本的な見直しを掲げる民主党政権が誕生したことによる公共工事の減少や工場・マンションなど民間建築の低迷も長引くものと思われまます。また、建設需要全体のパイが縮小し、価格競争の激化が予想され、先行き不透明感は当面続くものと思われまます。

このような環境の中、当社は、一層激しくなる受注競争に勝ち抜くため、コスト競争力の一段の強化を図り、営業活動を精力的に進めるとともに顧客ニーズへの迅速、的確な対応能力を高めるなど徹底的に当社の強みを伸ばし、ユーザーサービスを一段と充実させるよう努めてまいります。また、経営全般にわたる合理化、効率化を推進するとともに、諸経費の削減に努め、業績向上、拡大に向けて努力してまいります。更に、内部統制によるコンプライアンスの強化はもとより、環境・防災・安全に関するリスク管理を徹底し、従前にも増して人材育成に注力しつつ、企業クオリティの維持・向上を図ってまいります。

売上高・経常利益の推移



平成22年12月期の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。



■ EPS (円)	26.07	19.88	5.69	△ 6.19	5.36
—■ ROE (%)	4.62	3.49	0.98	△ 1.08	0.95

EPS＝1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）

ROE＝株主資本利益率

（注）平成18年7月1日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
 なお、1株当たり当期純利益金額は、期首に分割があったものとみなして計算しております。

平成22年12月期の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。



管理本部

TEL : 052-222-1066

E-mail : a.takano@hatsuho.co.jp